千葉県議会議員〈我孫子市選出・無所属〉会派「千翔会」幹事長

水野ゆうき

ゆう Can Change!

2018年　県議会・活動報告 vol.28

水野ゆうきは県政・議会・議員の見える化を推奨しています。
ブログ http://ameblo.jp/yuukimizuno/
Facebook 水野友貴
twitter @yuukitten

7月6日に閉会した6月定例千葉県議会において、水野ゆうきは一般質問に登壇。特に千葉県議会地震・津波対策議員連盟で3．11の被災地に視察にて学んだ教訓をはじめ、**①減災対策　②東京２０２０に向けた県の取り組み　③湖沼の環境保全　④青少年インターネット被害防止対策　⑤電話de詐欺被害防止対策　⑥がんの終末期医療**　の6つの大項目について合計21問の質問をし、要望4件行いました。

1．減災対策について

～千葉県の備蓄状況（大量廃棄問題）と女性目線の備蓄～

（1）千葉県の備蓄状況

千葉県は県内市町村等の備蓄のバックアップ体制として**食料45万8550食、要援護者に対しては8万5700食、水ペットボトル48万608本等**を松戸市にある西部防災センター、県内9箇所の防災備蓄倉庫、民間倉庫、10市町村の倉庫に備蓄しています。

水野ゆうき　東日本大震災や熊本地震の影響で被害想定を幅広く見直したことから、都道府県の備蓄量は6年間でほぼ倍増しており、賞味期限が近づいた食料は更新しなければならず、**備蓄食料や飲料水の大量廃棄が全国的に問題となっている。県では、賞味期限切れとなる備蓄食料や飲料水の取扱いをどのようにしているのか？**

千葉県答弁　飲料水については消費しきれない恐れがあるため今後様々なイベント等において、防災啓発の観点から県民に配布するなど、更なる有効活用について検討したい。

（2）女性目線の備蓄

水野ゆうき　避難所での生活が余儀なくされた際、乳児を連れた母親や妊婦、生理中の女性などに対して、通常の食料に加えて、紙おむつや粉ミルク、哺乳瓶、生理用品など女性視点の備蓄をしていくことは非常に大切。実際に東日本大震災の被災地では、避難が長引くにつれ、避難所に女性が授乳や着替えをする場所がなかったり、女性用備蓄品が不十分であったなどの課題が残った。**大規模災害時に備え、女性目線に立った物資の備蓄状況はどうか？**

千葉県答弁　県では**生理用品約6万6千枚、紙おむつ約3万2千枚などを備蓄**。粉ミルクなど使用期限が短いものについては流通企業との協定により優先的に供給してもらう。今後も様々な視点から備蓄物資の検討を行い、適切な物資備蓄に努めたい。

水野ゆうき　**要望**　国内での製造・販売が現時点で認められていない**乳児用液体ミルク**（フィンランド製品）が東日本大震災や熊本地震の際に支援物資として非常に役立った。常温で保存でき、すぐに吸い口を装着して飲めるということが災害時に利用しやすく、日本においても製造・販売が解禁される見通しだが、実際の製造までに1年以上はかかる想定から、東京都では流通大手企業と協定を結び、災害時に緊急輸入し供給することに。千葉県においても、いつ起こるかわからない災害に備えて積極的な取り組みを求める！

～県内の避難所等の防災拠点公衆無線LAN整備 3割台と判明!～

水野ゆうき　国では、防災等に資するWi-Fi環境の整備を着実に実施することで、災害時の必要な情報伝達手段を確保することを定めているが、**県内の避難所等における公衆無線LANの整備状況はどうか。また、今後、どのように整備を促進していくのか。**

千葉県答弁　平成29年10月現在、**県内の市町村庁舎や避難所等の防災拠点1,678箇所のうち、公衆無線LAN環境が整備されているのは594箇所**にとどまっている。避難所等において被災者が災害情報の収集や安否確認などを行う場合の通信手段を確保する上で公衆無線LAN環境の整備は大変有効であることから、県では引き続き国に対し財政支援の拡充を要望するとともに、補助対象とならない市町村に対して『**千葉県地域防災力向上総合支援補助金**※』の活用を働きかけ、避難所等の公衆無線LAN環境の整備を促進していく。

※市町村が計画的に実施する地域防災力向上に向けた事業に幅広く活用できる自由度の高い補助制度（平成27年度から平成31年度まで5か年の時限的補助金）。しかし、本補助金制度を活用して公衆無線LAN環境を整備した自治体は**ゼロ**ということが総務防災常任委員会における水野ゆうきの質問により判明。平成31年度で本補助金制度が終了することや十分に市町村で活用できていない現状からも、基礎自治体に周知がされていないことや災害時の公衆無線LAN環境の整備の重要さが伝わっていないことを指摘し、有事の際にライフラインの一つであるWi-Fi整備を避難所等に促進するよう要望。

～千葉県の防災拠点となる庁舎の耐震化促進～

水野ゆうき　国の「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」にて公表されている最新の数字によると、千葉県の防災拠点となる庁舎の耐震化状況は76%、全国都道府県88.9%と比較して低く、47都道府県中37位という不名誉な状況。「千葉県県有建物長寿命化計画」において、**防災拠点となる庁舎の耐震化について、今後どのように進めていくのか？**

千葉県答弁　県の防災拠点となる庁舎の耐震化率は**81.1%**であり、**対象となる95棟のうち、18棟の耐震化が未完了**（平成29年度末現在）。今後は千葉県県有建物長寿命化計画の整備計画に基づき、**耐震化が未完了の18棟のうち、15棟の建て替え等を行うとともに、残る3棟についても対応方針の検討**を進め、庁舎の耐震化を進める。

～県民、児童生徒、職員の防災意識の向上を!～

県教育委員会では、小・中・高・特別支援学校８校を防災教育モデル校に指定をして、防災教育を推進。県立高校では「防災ボランティア」をテーマとし、今年度は千葉工業高校が行う予定。モデル校では学校の避難訓練に参加した地域住民を生徒が避難誘導したり、炊き出し訓練を体験したりするなど取り組んでおり、水野ゆうきはさらに防災教育の推進を要望し、様々なイベント等において県民の防災意識の向上に努めていきます。

また、千葉県では東日本大震災及び熊本地震の被災自治体からの要請を受け、**本年度は東北地方13名、熊本県2名の計15名を派遣。これまでに延べ120名の職員を被災地に派遣し、支援**しています。更に西日本豪雨災害を受け、千葉県は岡山県小田郡矢掛町に職員を継続派遣しています。職員が実際に被災地の現場で働き、経験したことを千葉県で活かしてもらうことは大変重要且つ有意義なことであり、派遣された職員のみならず、千葉県職員の防災意識の向上や人材育成にも資すると考えます。

2. 東京2020に向けた県の取り組みについて

～我孫子市にて日本フェンシング協会学校訪問事業を実現!～

我孫子市立新木小学校のフェンシング学校訪問

千葉県では東京オリンピック・パラリンピックにおいて８競技が開催されることが決定しています。特に昨年は**日本フェンシング協会の太田雄貴会長とともに水野ゆうきが森田知事に千葉県内におけるフェンシングの普及啓発活動を提案し、すぐに日本フェンシング協会による学校訪問が実現！！**

今年度は我孫子市の久寺家中学校及び新木小学校に太田会長とフェンシング日本代表選手にお越しいただき、フェンシングを初めて生で見る児童生徒に夢と希望と感動を与えてくれる事業と実感！

千葉県は、学校訪問や体験イベントなど様々な機会や方法を工夫しながら県内開催競技の効果的な普及啓発に取り組んでいきます。

太田雄貴日本フェンシング協会会長（ロンドン・北京五輪銀メダリスト）と水野ゆうき

【東京２０２０千葉県開催競技】

東京オリンピック	フェンシング、レスリング、テコンドー‥幕張メッセ
	サーフィン‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥一宮町の釣ケ崎海岸
東京パラリンピック	ゴールボール、シッティングバレーボール、
	車いすフェンシング、テコンドー‥‥‥‥幕張メッセ

～オリンピック・パラリンピック教育推進校の指定校、倍以上を実現!～

水野ゆうきは2月予算委員会において、2020年に我が国でオリンピック・パラリンピックが開催される絶好の時代に生きる一人でも多くの子供たちに実際に世界で活躍するアスリートに触れ合う機会を公平に増やしてもらいたいという願いから**千葉県のオリンピック・パラリンピック教育推進校の拡充を要望！**

そこで、県はオリンピック・パラリンピック教育推進校については競技開催地やキャンプ予定地の学校に加え、新たにホストタウン等にある学校からも選定し、**昨年度の30校から65校に拡大**。県内の約6割となる30市町村で取り組みが行われます。推進校では地元のクラブチームの協力によるシッティングバレー体験や地元のマラソン大会でおもてなしなど、特徴ある活動を予定。子供たちが大会を心待ちにできるよう機運醸成に努める。

※我孫子市立久寺家中学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定！

～女性特有の心身の課題解決に向けた女性アスリート支援～

水野ゆうき　女性アスリートは成長期における急激な心身の変化や、妊娠、出産、育児等をはじめ、女性特有の課題により、アスリートとしてのキャリアが中断されてしまい、スポーツ界においてその能力を十分に活かせない場合もあることから、スポーツ庁は女性アスリートの育成・支援プロジェクトを積極的に進めている。女性アスリート特有の身体および精神的なサポートについて、県としての支援はどうなっているか。

千葉県答弁　県教育委員会では女性アスリートの競技力向上を図るために、女性特有の課題に対応する必要があると認識。選手を対象に、各競技団体の求めに応じて、女性特有のコンディショニングに関する講習会を開催する予定。女性アスリートを支援する取り組みを充実させるよう努めていく。

水野ゆうき　要望　世界で活躍する女性アスリートに取材をすると、その課題は競技によっても実に様々で、ハードなトレーニングや無理な食事制限による無月経や骨粗しょう症に悩んでいたり、指導者の理解不足やライフプランを立てにくいことなどが挙げられていた。女性特有の心身の状態によって試合で力を存分に発揮できないケースもあるとのこと。女性アスリートの課題解決に向けた支援を要望。

3. 湖沼の環境保全について

～今なお増殖が続いている手賀沼南東に広がるハス群落～

水野ゆうき　ハス群落は**1965年に1.5ヘクタールだったのものが、平成29年8月の調査では約16倍の23.6ヘクタールまで拡大**しており、枯れたハスが沼の底にたい積することによって沼が浅くなることや手賀沼本来の植生、生態系などに影響を及ぼすことが懸念されている。大量繁茂しているハス群落に対し、積極的な事業推進は必要不可欠。**ハスの繁茂に対する継続的なモニタリングや刈取りを実施すべきと考えるがどうか？**

千葉県答弁　県、流域７市、住民団体などで構成する「手賀沼水環境保全協議会」では、平成21年度から29年度にかけてハス群落の規模についての調査を４回実施し、近年も拡大傾向が続く。今年度は昨年度に試験的に実施した刈り取りでの課題等を踏まえ、より効果的な刈り取り方法や成育抑制手法の検証を行うとともに、ハス群落内における水質の状況や、刈り取りによる水質への影響について把握し、今後の対応検討へ。

～手賀沼で確認されている特定外来生物の対策～

これまで手賀沼では一片の切れ茎からも非常に速い速度で成長する特定外来生物の**ナガエツルノゲイトウ**対策に時間を費やしてきました。有効な防除策が模索されているさなかに、同じく特定外来生物に指定をされている**オオバナミズキンバイ**が昨年６月に手賀沼で発見されました。オオバナミズキンバイは他の種を圧倒して短時間で成長し、光をさえぎってナガエツルノゲイトウさえ枯らしてしまうだけでなく、水から離れて陸でも生息、繁茂するため、水田耕作地への侵入が懸念されています。

水野ゆうき　オオバナミズキンバイは琵琶湖において爆発的に増殖し、滋賀県は2016年度、駆除に3億3千万円を投じて対策を講じているにも関わらず、繁茂を妨げていないということから、手賀沼においても早い段階で手を打たなければ近い将来、多額の対策費用が必要になるだけでなく、手賀沼の環境保全に影響を及ぼしかねないと専門家も警鐘を鳴らしている。オオバナミズキンバイ等、特定外来生物の繁茂に対する県の取り組みはどうか。

千葉県答弁　県では昨年度、手賀沼における水生植物の繁茂状況について調査を行い、分布範囲の実態を把握した。本年4月に「手賀沼水循環回復行動計画」を改定し、新たな「行動メニュー」として「特定外来生物への対応」を追加。この計画に基づき、手賀沼水環境保全協議会などの場を活用し、情報共有を行いながら、流域住民や行政等が連携して駆除に取り組む。

～オオバナミズキンバイ等の処分方法の明確化を!～

昨年、市民団体をはじめ、県職員、我孫子市職員らも含め、約60人が参加をしてナガエツルノゲイトウとオオバナミズキンバイの二つの外来植物が混生する約400平方メートルの群落を鎌で刈り取り、重機で桟橋に引き揚げ、沿岸の県有地に仮置きし、乾燥させた後に放射性物質濃度を測定後、焼却処分を行うなど、除去作業を実施しました。しかし、オオバナミズキンバイは手賀沼各地で定着初期を越えて、大きく繁茂域を拡大させており、継続したこまめな駆除活動が大切であると湖沼の環境保全に係る市民団体の皆さんが呼び掛けています。近年、外来生物の悪影響に対する国民の認識の高まりもあり、特定外来生物に指定されている植物を対象にした小規模な防除活動も各地で行われています。

一方で、特定外来生物の処分については、外来生物法により持ち運びなどに関して様々な規制があり、善意で駆除をしたつもりでも思いもよらず法律に抵触してしまい高額な罰金などが発生する可能性があります。このことが防除の妨げになっているという指摘が報告されていることからも、**特定外来生物の処分方法について一定の方法を明確化し、周知していくことが非常に重要**です。

水野ゆうき　特定外来生物の運搬は原則禁止ではあるものの、特定外来生物である植物の防除を目的として地域住民やボランティア等による小規模な活動の円滑な実施を図るために、提示されている要件を満たせば、外来生物法にある運搬には該当しない場合もある。**オオバナミズキンバイ等の特定外来生物の植物はどのように処分すればよいのか？**

千葉県答弁
- ●特定外来生物は原則、運搬や保管が禁止されている。
- ●しかし、オオバナミズキンバイ等の植物の防除については、地域住民やボランティア団体等などによる小規模な活動の場合、一定の要件を満たすことにより運搬と保管が可能になる。
- ●具体的には防除を行う前に、ホームページや掲示板等により、実施主体や実施日、場所等を告知し、袋に入れるなど、植物や種子の飛散防止措置を講じることにより、直接ごみ焼却施設やゴミ収集所に出すことが可能となる。
- ●持ち出されることがないように適切に管理することにより、処分するまでの一時的な保管も可能となる。
- ●相当規模で継続的に防除活動を行う場合には、防除実施計画書を作成の上、国の認定を受けることが必要。

水野ゆうき　再質問　特定外来生物に関する知識、情報や問題点が県民に周知されておらず、一見緑が増えているように見えて問題の深刻さについて理解が進んでいない。**外来生物法に該当しない活動や処分方法がどのようなものなのか等、まだまだ特定外来生物に関する知識や情報が県民に伝達していない。**特定外来生物に関する知識について、どのように県民に周知していくのか？

千葉県答弁　県ではホームページや広報媒体を活用するほか、市民講座や市民団体の学習会への講師派遣を行うなど、様々な方法で特定外来生物に関する知己の普及に努めてはいるが、**どういう知識が求められているかという点の把握も含め、普及啓発に取り組んでいきたい。**

水野ゆうき　要 望　琵琶湖では外来水生植物対策に特化した協議会も設立するなど、かなり組織的に取り組んでいる。千葉県においては特定外来生物に関しては情報と知識を共有できているとは言い難い状況。**処分方法含め、協議会等と住民団体が定期的な意見交換を行える場を設けるよう要望する。**

手賀沼に広がるオオバナミズキンバイ
（県民提供による写真）

4. 青少年インターネット被害防止対策について

千葉県ではネット監視員2名を配置し、県内原則すべての中学校、義務教育学校、高校、特別支援学校等、約630校を対象に生徒が行っているSNSなどについて監視を行う青少年インターネット被害防止対策事業いわゆる**ネットパトロール**を実施し、青少年がインターネット上のトラブルに巻き込まれることを防ぐ取り組みを行っています。県は問題のある書き込みを3つのレベルに分け、そのうちLINE等の連絡先をQRコードに変換してネット上に詳細な個人情報を公開したものや、わいせつ表現等のレベル2に区分した「特に問題のある書き込み」については、その都度、学校から生徒に対して削除等を含む指導を実施。

水野ゆうき　**「特に問題のある書き込み」が平成27年度は1078件と1000件を超えていた**ことから対策が急務であった。日本全体のメディアリテラシー教育の不備から、この深刻な状況を鑑み、県に対しては以前の一般質問においても情報モラル向上を目的とした事業の充実や体制強化を要望したところ。青少年インターネット被害防止対策について、ネットパトロールの平成27年度以降の実施結果の推移はどうなっているか。

千葉県答弁

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
個人情報の公開など問題のある書き込みを行った生徒数	6,029人	3,920人	4,812人
このうち、特に問題があり削除等の指導対象となる書き込みを行った生徒の数と件数	668人 1,078件	643人 808件	490人 661件

なお、平成29年度に問題のある書き込みを行った生徒は**中学生が約2割、高校生が約8割**。これらのネットパトロールの実施結果については、県教育委員会、市町村などに対して情報提供を行っている。

水野ゆうき　再質問　「ネットいじめ」は身近で深刻な問題であり、たとえ軽い気持ちで書いた書き込みによって事件に巻き込まれるケースもある。発信側に対しては、配慮ある発信表現の徹底に加え、誹謗中傷を書かれてしまった側に対してもしっかりと措置をしてあげるということが重要。概ね8割が高校生ということだが、県立高等学校の生徒に対してどのような対策をとっているか。

千葉県答弁　県教育委員会では、ネットパトロールにより特に問題のある書き込みについて情報提供を受けた場合、速やかに県立高等学校の校長に通知し、生徒が書き込みを削除するよう指導を依頼。また、問題のある書き込みの防止などの情報モラルについて、教員研修の実施、各学校の講習会への講師派遣、保護者への啓発等に取り組む。

5. 電話 de 詐欺被害防止対策について

千葉県における平成29年の電話 de 詐欺被害は1,517件と過去最悪となり、被害総額約31億916万円とその被害は非常に高額。手口も巧妙化し、被害者の多くは高齢者、そして女性。平成28年と平成29年の地区別特殊詐欺認知件数を比較すると、東葛地区が伸びており、特に**我孫子市においては、今年に入ってから昨年の約3倍という被害伸び率で、その増加率は県内でもトップクラス**と大変深刻な状況です。

我孫子市	認知件数	被害額	うちカード引出額
平成30年1月～6月	20件	33,672,410円	9,684,000円
平成29年1月～6月	6件	12,807,123円	3,847,000円
前年同期比	+14件	+20,865,287円	+5,837,000円

※「電話 de 詐欺」は、電話その他の通信手段を用いることにより、対面することなく、面識のない不特定の者をだまし、架空または他人名義の口座に現金を振り込ませたり、現金を準備させて受け取りに来たりする手口の詐欺で、「オレオレ詐欺」、「架空請求詐欺」、「融資保証金詐欺」、「還付金等詐欺」はその代表的なものです。

～「電話 de 詐欺は電話 de 対策」の周知と促進を!～

水野ゆうき　個人でできる対策として千葉県と千葉県警が推し進めている「電話 de 詐欺は電話 de 対策」という固定電話機の対策が紹介されるが、その内容や効果が地域住民に十分に伝わっていない。「電話 de 詐欺は電話 de 対策」の具体的な内容と期待される効果は？

県警本部長答弁　**電話 de 詐欺の被害を防止する一番の方法は犯人からの電話に直接でないこと**であり、県警が検挙した被疑者の供述によると彼らは通話を録音されることを大変嫌うということがわかった。現在、県警では県や市町村と協力した広報啓発ほか、仕事上、高齢者宅を訪問することの多い介護事業者や老人クラブをはじめとした関係機関・団体、防犯ボランティア等と連携し、口コミによる固定電話機対策に取り組んでいるところ。

水野ゆうき　要 望　県内一部の自治体では、迷惑電話対策機器の無償貸与や購入費の助成による防犯対策の拡充を図っていると伺っている。今後、県としてもこれらの対策機器の導入に対する支援事業、警告・通話録音機能付き電話を購入する際の助成等仕組みの検討など、電話 de 詐欺撲滅に向けた取り組みを推進するよう要望する。

≪「電話 de 詐欺は電話 de 対策」の具体的内容≫
- **●自宅の固定電話機を留守番電話設定にしておくだけでも効果有**
- **●「通話内容を録音する」などという詐欺班が嫌がるメッセージを流す警告。通話録音機能導入**
- **●警察などの情報をもとに迷惑電話を自動的に判別してブロックする迷惑電話対策サービスの導入**

県警ではこのような固定電話機対策を着実に浸透させていくことが電話de詐欺の被害に遭いにくい環境づくりに効果があるものと考えており、わかりやすい説明による普及・促進に努める。

この電話詐欺かな?? と思ったら、迷わず 0120-494-506（電話 de 詐欺 相談ダイヤル）もしくは我孫子警察署にすぐご連絡ください。

6. がんの終末期医療について

自分が最期を迎えたい場所として、実に**47.1%**と約半数近い千葉県民ができるだけ居住の場での療養を望んでいます。しかしながら、厚生労働省の平成28年度人口動態調査によると、**実際に最期を迎える場所の74%が病院**となっており、県民の希望と現実には大きなギャップがあります。今回の質問では2人に1人が罹患し、3人に1人ががんで亡くなっている我が国の現状から、水野ゆうきはがんの終末期医療について質問。

≪病気で長期にわたる治療が必要になった場合≫
- ●入院治療を希望すると回答した方 ……34.2%
- ●在宅医療を希望すると回答した方 ……34.4%
- ●わからないと回答した方 ……31.4%

≪自分が最期を迎えたい場所≫
- ●医療機関への入院を希望すると回答した方 ……14.1%
- ●自宅や老人ホームなどの居住の場を希望すると回答した方 ……**27.4%**
- ●居住の場や施設等で療養して病状が悪化したら医療機関への入院を希望すると回答した方 ……**19.7%**

（県がインターネットで実施した平成29年度医療に関する県民意識調査）

水野ゆうき 身近でもがんに罹患し、住み慣れた地域、つまり在宅での療養を望む声が存在しているものの、そもそも在宅医が不足していることや、在宅で患者が望むようながん治療を行うことができる医師がいないことなど、本県における在宅緩和ケアの提供体制に課題がある。在宅での終末期を望むがん患者に対する緩和ケアの課題と取組状況はどうか。

千葉県答弁 本年3月に策定した第3期千葉県がん対策推進計画では、**在宅緩和ケア提供体制の充実にあたり、それを担う人材の育成や多職種間の連携強化、また、患者・家族の求める情報の提供などが課題**とされた。こうしたことから、県では県内15か所のがん診療連携拠点病院等が開催する緩和ケア研修に、広く地域の医療・介護従事者の参加も促し、人材育成や連携強化に取り組むとともに在宅緩和ケアを提供する施設等の情報を県のウェブサイト「ちばがんなび」を通じて県民に発信するなど、在宅緩和ケア提供体制の充実に努めていく。

水野ゆうき 主張 千葉県においては在宅医療の進み具合については地域間格差がかなりある。自分らしい暮らしを人生の最期まで望む県民の意思に応えていくためにも、そして、尊厳保持という観点からも、がん患者の在宅医療に対する地域の支援体制を整えていくことは、非常に重要。がん患者の看取りができる担い手を増やす必要がある！

千葉県議会NEWS

6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震（以下「本地震」という）において、小学校のブロック塀が倒壊し、通学中の女児が下敷きになって亡くなるという大変痛ましい事故が発生したことから千葉県教育委員会が目視による緊急調査を県立学校161校で実施したところ、本年6月29日時点で、ブロック塀等がある学校110校のうち、現行基準に不適合なものを有する学校が83校（200箇所）、揺れ、傾斜、亀裂があるものを有する学校が52校（95箇所）もあることが判明。今後、詳細な調査と改修や撤去等の必要な対応を早急に行うことが求められています。以下の発議案が上程され全会一致で可決されました。

『学校におけるブロック塀等の安全確保に要する費用の補助金制度の早急な創設及び先行して対応した自治体への制度の遡及的な適用を求める意見書』

（要旨）

1. 学校施設におけるブロック塀等の詳細な調査及び改修や撤去等（以下「本対応」という）に要する費用を補助する制度（以下「本制度」という）を早急に創設すること。また、既存の補助制度があるものについては、対象経費の下限額の引き下げを行うなど、その拡充を図ること。
2. 本地震以降、本制度の創設及び既存制度の内定を待たずに、各自治体で先行して本対応を行ったものについても、補助対象とすることにより、各自治体の迅速な対応を後押しする制度とすること。
3. これらに対応するために、平成３０年度補正予算を速やかに策定すること。また、引き続き学校施設の老朽化・耐震化に必要な予算を確保して対策の一層の推進を図ること。

水野ゆうきは政務活動費の全面公開を推進しています

政務活動費の見える化及び見直しについては選挙公約でも掲げてきた内容の一つですが、自民党等の反対により全面公開等に係る請願等が否決されています。税金である政務活動費を県民の皆様に報告することは義務であり、節約を心がけることが当たり前であるという考えのもと、毎年度、SNS上や議会報告にて収支報告を公開し、残余額を返還しています。

平成29年度　水野友貴：議員個人分政務活動費収支報告

政務活動費：計4,200,000円－支出額：2,502,863円
＝残余額（返還額）：1,697,137円

平成29年度　千翔会（所属議員2名）：会派分政務活動費収支報告

政務活動費：計1,200,000円※－支出額：0円
＝残余額（返還額）：全額1,200,000円
※会派「千翔会」2名（1名当たり5万円）×12か月分

～水野ゆうき、東日本大震災の被災地へ～

千葉県議会地震・津波対策議員連盟の超党派有志議員は東日本大震災の被災地である岩手県久慈市、宮古市田老地区、山田町、大槌町、釜石市そして陸前高田市へ。

3.11から7年経過した被災地の復興は地域によっては道半ばであり、死者・行方不明者が岩手県内最多の1,760人に上った陸前高田市では5.5ｍの防潮堤をいとも簡単に越えて丸ごと町全体が津波被害に。被災地の皆様から視察して学んだことを議員として千葉県において活かしてもらいたい、と切実なる想いを受け取りました。

近年災害は大規模化、多様化し、千葉県東方沖では6月に入って「スロースリップ」現象も観測されています。7月7日には震度5弱の地震が発生。千葉県としても減災対策に力を入れることが重要であり、県民一人一人の防災意識の向上のために、水野ゆうきは防災・減災対策に全力で取り組んでいます。

水野ゆうきプロフィール
千葉県議会所属団体

役職 千葉県議会議員（会派「千翔会」幹事長、総務防災常任委員会委員）
◎千葉県立我孫子・湖北特別支援学校後援会顧問、手賀沼水環境保全協議会顧問、一般国道 356 号整備促進期成同盟顧問、松戸健康福祉センター運営協議会委員、我孫子市防犯指導員、我孫子ライオンズクラブ幹事 等

経歴 1983年2月19日生の35 歳。我孫子市生まれ・育ち・在住。我孫子市立第四小学校入学、米国ロサンゼルス現地校編入、ロサンゼルスインターナショナルスクール編入、帰国後は茨城県私立茗渓学園中学校編入、同校高校卒、津田塾大学学芸学部国際関係学科卒。東証一部上場物流社入社（秘書部秘書課秘書グループにて６名の役員秘書担当）。民放テレビ局勤務（報道局経済部所属・BS フジ LIVE『PRIME NEWS』担当）。2011年我孫子市議会議員選挙３位当選。市議時代に我孫子市の PR、情報行政、ネット・メディア戦略に注力し、我孫子市の魅力発信に寄与。2015年千葉県議会議員選挙当選。

『我孫子ゆうき部』（水野ゆうき後援会）部員大募集！

水野ゆうきの政治活動・地域活動を支援してくださる事務員・部員を募集しております。詳しくは水野ゆうきホームページ（http://www.mizunoyuuki.com/）、水野ゆうき Facebook までお気軽にご連絡ください。担当スタッフがご連絡させていただきます。

発行：水野友貴　〒270-1154 千葉県我孫子市白山 3-6-5　TEL.04-7100-0068　水野ゆうき公式ホームページ　http://www.mizunoyuuki.com/